

グローバル MOOCs における 「世界の日本語音声教育」

— Japanese Pronunciation for Communication —

戸田 貴子

近年の ICT 技術の革新によって、学習のあり方は大きく変化した。教室という空間の中で、決められた時間内に教師と学習者が対面で授業を行うという従来の授業形態から空間や時間の制約を取り払い、いつでもどこでも学習を行うことが可能になった。

2012 年、米国を中心に世界規模のグローバル MOOCs のプラットフォームが開発されるようになり、スタンフォード大学による Coursera や、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学の共同開発による edX における講座開設の取り組みが広がっていった。そのあとを追うように、2013 年 10 月、日本におけるローカル MOOC の JMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）が設立された。本特集は、世界中の日本語学習者・日本語教育関係者に向けて 2016 年 11 月にグローバル MOOCs である edX において開講された Japanese Pronunciation for Communication（以下、JPC）に関するものである。

2017 年 8 月現在、129 の大学、企業、団体が参加する edX の講座数は 1500 コース以上、登録者数は 1250 万人を突破した。edX の組織形態は非営利であり、公共的に開かれた学びの場を提供している。JPC は無料配信され、一期目の講座期間終了後、2017 年 4 月に二期目の再開講、2017 年 11 月には三期目を迎えた。2019 年 3 月までの期間、半年ごとに再開講を継続することが既に決定しており、引き続き公開教育資源としての役割を担うことになっている。現在までに、170 の国や地域から JPC に登録した受講者の総数は、2 万 5 千名を超えている（2017 年 11 月 17 日現在）。

早稲田大学における MOOCs の取り組みは、Waseda Vision 150 における核心戦略 3「教育と学修内容の公開」および核心戦略 4「対話型、問題発見・解決型教育への移行」推進に大きな役割を果たしている。また、核心戦略 8「世界の WASEDA としての国際展開」にも関連している。MOOCs の取り組みを実施する体制は WasedaX と呼ばれている。WasedaX は教務部に設置されており、戦略策定、提供講座検討・選定が行われる。本体制のトップは本学の常任理事・教務理事・情報化推進理事であり、WasedaX のリーダー・サブリーダーが全体を統括している。コンテンツ制作支援、学習履歴データの分析・効果検証などを大学総合研究センターが行う。また、(株)早稲田アカデミックソリューションがシステム運用担当・コンテンツ制作担当・著作権許諾担当を行う。このように、WasedaX には大学全体が関わっており、システム運用に関しては情報企画部、海外連携に関しては国際部と協力体制を築いている。

早稲田大学はローカル MOOCs の JMOOC とグローバル MOOCs の edX の両方に参加している。JMOOC において開講されたのは、次の講座である。

第1弾講座「国際安全保障論～戦争と平和のパズルを分析的に読み解く～」(政治経済学術院・栗崎周平准教授)：ドコモ gacco 社 (旧 NTT ナレッジ・スクウェア株式会社) が運営している JMOOC プラットフォームの gacco において、2014年6月開講 (12,068名登録)。

第2弾講座「しあわせに生きるための心理学～アドラー心理学入門～」(人間科学学術院・向後千春教授)：株式会社ネットラーニングが運営している JMOOC プラットフォームの Open Learning, Japan において、2015年5月開講 (3,529名登録)。

2015年9月に edX に参加した早稲田大学は、第1弾講座として (理工学術院・柴山知也教授) による Tsunamis and Storm Surges: Introduction to Coastal Disasters を2016年1月に開講しており (2,600名登録)、JPC は edX における第2弾講座となる。今回の JPC コンテンツ制作において、講座担当者である筆者と授業補助者 (Associate Instructor および TA) を含む NihongoX プロジェクトが、WasedaX の下位組織として2016年4月に立ち上げられた。第2弾講座は年内に開講することが求められていたため、春学期のプロジェクト発足後、毎週の定例会議で議論を重ね、夏休みを中心に西早稲田キャンパスにあるスタジオや教室、学外のカフェなどで講義ビデオや会話スキットの収録を行い、予定通り秋学期の開講に至った。通常、教材開発は膨大な時間を要するものであるというのが日本語教育関係者の共通認識であり、半年という短期間でのオンライン講座の開発は常識を逸脱したものであると思われるであろう。それを可能にしたのは、プロジェクトメンバーの日本語教育に対する熱意と、時間と労力を惜しまない協力体制にほかならない。

最後に、JPC にはこれまで筆者が取り組んできた教材やオンライン教育コンテンツ、音声教育研究の成果が注ぎ込まれていることを付け加えておきたい。たとえばオンライン教育を例にとると、2007年に日本語発音オンデマンド講義の開発を開始し、早稲田大学の LMS (Learning Management System) である Course N@vi (コースナビ) 上で、履修者がいつでもどこでも15週間分の講義動画にアクセスし、発音練習ができるようにした。さらに、2012年度秋学期に、最初の5週間の対面授業のあと、残りの10週間は Course N@vi を活用してオンライン教育を行う、つまり学期途中で「教室が消える」という日本語発音クラスを立ち上げ、現在も担当している。この対面・オンデマンド併用型授業は、教室の中で教師が学習者と対面で発音練習を行うという従来の音声教育のあり方を覆すものである。2015年度春学期から、「門のない大学」を目指して開校された Waseda Course Channel という早稲田大学の講義動画サイトで上記のオンデマンド講義を一般公開し、世界中の誰もがいつでもどこでもアクセスできるようにした。いわゆるオープンコースウェアとしての日本語教育コンテンツの発信である。このように、数々の取り組みを経て、グローバル MOOCs における「世界初の日本語講座」としての新たな挑戦が始まったのである。

本特集では、JPC の概要紹介と受講者アンケート調査の結果報告に続き、JPC の教育コンテンツの一部である「世界の日本語音声教育」の出演者による寄稿論文が掲載されている。各地域におけるオンライン教育の現状について報告し、「世界の日本語音声教育」で取り上げた各地域の日本語学習者の発音上の問題点および指導法・学習方法をまとめたものである。執筆者 (敬称略、職位は各大学における名称を記載) は次のとおりである。

米国・日本：木下 直子（早稲田大学日本語教育研究センター・准教授）

中国：劉 佳琦（復旦大学外国語言文学学院・准教授）

韓国：金 東奎（韓国外国語大学校日本語大学日本語文化学部・副教授）

ベトナム：サイ ティ マイ（ホーチミン市師範大学日本語学部・専任講師／早稲田大学日本語教育研究科・博士後期課程）

タイ：アサダーユット チューシー（チュラーロンコーン大学文学部東洋言語学科・助教授）

筆者は世界各国の学会・シンポジウム等に参加し、現地の方々との意見交流をとおして、日本語学習者の発音上の問題について問われることが多く、本特集が日本語教育現場への貢献になると考える。また、日本語音声習得研究のさらなる発展のためには、グローバルな視点が不可欠である。たとえば、アクセントについてはすべての論考で言及されているが、アクセントの問題を生み出す背景が学習者の母語によってそれぞれ異なることが浮き彫りになっている。

グローバル MOOCs における日本語講座の前例がなく、オンライン教育についても未だ知られていないことが多い中、各地域の現状を熟知した日本語教育の専門家による論考は貴重な参考資料となるであろう。本特集が、日本語音声教育のみならず、今後益々拡大していくであろうオンライン教育の発展に貢献することを切に願うばかりである。